

令和6年度 事業報告書

令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

1. 事業の成果

本年度は行政機関への訪問で得られた情報を訪問販売事業者に提供するとともに情報交換を行った。また、関係企業に関する業界紙等の情報も提供する様心掛けた。

その結果、訪問販売に関する消費者保護と訪問販売事業者の適正な活動や健全性の確保に寄与したと考えているが、今後は新たに社会問題化している空き家問題の解消にも活動範囲を広げ、より社会に貢献していきたい。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者の人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費の金額 (千円)
訪問販売に関する消費者相談情報の収集及び提供事業	・各地の消費者センターや市町村の消費者相談窓口を巡回しての指導事項の確認や苦情例等の情報の収集並びに、当該情報をもとにした訪問販売業者の指導	年3回	全国	各1名	訪問販売関連団体及び一般市民	延べ20名	3,020

令和6年度 活動計算書

令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本生活向上協会
(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費		528,000	
2 事業収益			
情報の収集及び提供事業収益		4,400,000	
3 その他収益			
雑収入	37,927		
受取利息	95	38,022	
経常収益計			4,966,022
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
謝礼金	105,685		
業務委託費	600,000		
旅費交通費	13,680		
会議費	579,768		
会場費	39,050		
地代家賃	1,586,640		
更新料償却費	63,955		
新聞図書費	31,680		
その他経費計	3,020,458		
事業費計		3,020,458	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,200,000		
人件費計	1,200,000		
(2)その他経費			
通信費	132,863		
水道光熱費	69,402		
旅費交通費	4,400		
会議費	188,318		
事務用消耗品費	792		
備品消耗品費	30,544		
新聞図書費	66,000		
地代家賃	396,660		
荷造運賃	840		
リース料	270,600		
支払手数料	52,360		
支払報酬	387,500		
更新料償却費	15,989		
その他経費計	1,616,268		
管理費計		2,816,268	
経常費用計			5,836,726
当期経常増減額			△ 870,704
III 経常外収益			
経常外収益計		0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計		0	0
税引前当期正味財産増減額			△ 870,704
法人税・住民税及び事業税			70,000
税引後当期正味財産増減額			△ 940,704
前期繰越正味財産額			6,744,536
次期繰越正味財産額			5,803,832

令和6年度 貸借対照表

令和6年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	639,013		
未収収益	37,927		
短期貸付金	4,711,350		
流動資産合計		5,388,290	
2 固定資産			
有形固定資産	0		
無形固定資産	0		
その他の資産			
敷金	762,000		
更新料	140,584		
固定資産合計		902,584	
資産合計			6,290,874
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	394,000		
預り金	23,042		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計		487,042	
2 固定負債			
	0		
固定負債合計		0	
負債合計			487,042
III 正味財産の部			
1 前期繰越正味財産額		6,744,536	
2 当期正味財産増減額		△ 940,704	
正味財産合計			5,803,832
負債及び正味財産合計			6,290,874

令和6年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しています。

無形固定資産並びにその他の資産は定額法を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産						
敷金	723,000	39,000		762,000		762,000
更新料	19,500	241,000		260,500	119,916	140,584
合計	742,500	0	0	1,022,500	119,916	902,584

3. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未収収益	37,927	37,927
短期貸付金	4,711,350	4,711,350
貸借対照表計	4,749,277	4,749,277

4. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

ありません。

令和6年度 財産目録

令和6年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

(単位:円)

科 目・摘 要	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金 手許現金	170,882		
普通預金 三菱UFJ銀行 築地支店	468,131		
未収収益 貸付金利息	37,927		
短期貸付金	4,711,350		
流動資産合計		5,388,290	
2 固定資産			
有形固定資産	0		
無形固定資産	0		
その他の資産			
敷金 事務所分	762,000		
更新料 事務所分	140,584		
固定資産合計		902,584	
資産合計			6,290,874
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金 令和7年1月分受託料・会費			
(株)ネクサス・アールハウジング	161,000		
(株)リンクホーム	111,000		
KSメディカルサポート(株)	61,000		
(株)ホームラボ	61,000		
預り金 源泉所得税	23,042		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計		487,042	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			487,042
正味財産			5,803,832

令和6年度 年間役員名簿

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

1 確認事項

- ・ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。
- ・ 各役員について、親族の規定に違反していません。

2 役員一覧

No.	役 名	フリガナ		就 任 期 間	報酬を受 けた期間
		氏 名			
1	理 事	カメオカ ミチアキ 亀岡 猷明		令和6年1月1日～ 令和6年12月31日	無
2	理 事	タカギ ケンゾウ 高木 賢三		令和6年1月1日～ 令和6年12月31日	無
3	理 事	チン リンシン 陳 立新		令和6年1月1日～ 令和6年12月31日	無
4	監 事	シミズ トモコ 清水 朋子		令和6年1月1日～ 令和6年12月31日	無

社員名簿(社員のうち10名以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

No.	氏 名	
1	株式会社東日本設備 代表取締役 滝田 弘之	
2	株式会社ネクサス・アールハウジング 代表取締役 高瀬 勝啓	
3	広告法務研究所 所長 樋沢 誠司	
4	株式会社ジェイ・イー・エス 代表取締役 本井 秀定	
5	株式会社コア 代表取締役 樋口 敬子	
6	株式会社ロク総合設備 代表取締役 鹿谷 洋三	
7	一般社団法人エジソン・アインシュタイン スクール協会 会長 鈴木 昭平	
8	株式会社高陽社 代表取締役 高野 泰樹	
9	株式会社リダ 代表取締役 竹内 良樹	
10	テイクオフカンパニー株式会社 代表取締役 高木 賢三	